



平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所 東
 コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 孝博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 丸山 與一 (TEL) 03-4540-3002
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	1,835	△9.6	△89	—	△83	—	△120	—
25年9月期第3四半期	2,030	△3.8	△58	—	△55	—	△88	—

(注) 包括利益 26年9月期第3四半期 △131百万円(—%) 25年9月期第3四半期 △48百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	△16.76	—
25年9月期第3四半期	△12.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
26年9月期第3四半期	2,823	2,122	2,122	2,122	75.1
25年9月期	3,131	2,253	2,253	2,253	72.0

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 2,122百万円 25年9月期 2,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460	△9.8	△150	—	△140	—	△130	—	△18.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年9月期3Q	7,444,800株	25年9月期	7,444,800株
② 期末自己株式数	26年9月期3Q	259,200株	25年9月期	259,200株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年9月期3Q	7,185,600株	25年9月期3Q	7,184,716株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守運用を中心とする「金融ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、健康食品や化粧品等の生産・販売を行う「ヘルスケア事業」及び自己資金を運用する「自己資金運用事業」の4つです。

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）においては、東京証券取引所一部上場銘柄の売買代金の上昇が緩やかになったものの前々年同期（平成23年10月から平成24年6月）との比較では2倍近い水準を維持するなど、当社の主要顧客である証券業界の事業環境は比較的安定した状態を保ちました。

当第3四半期の当社グループ連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成25年9月期 (前第3四半期)		平成26年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	2,030	100.0	1,835	100.0	90.4
金融ソリューション事業	1,812	89.3	1,573	85.7	86.8
ITソリューション事業	164	8.1	122	6.7	74.8
ヘルスケア事業	53	2.6	139	7.6	262.6
自己資金運用事業	—	—	—	—	—
営業損失(△)	△58	—	△89	—	—
四半期純損失(△)	△88	—	△120	—	—

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

金融ソリューション事業がセグメント利益381百万円を計上する一方、平成24年9月期に開始したITソリューション事業とヘルスケア事業がそれぞれ78百万円、161百万円のセグメント損失を計上しました。自己資金運用事業はセグメント損失1百万円となりました。

連結売上高は前年同期比で9.6%減少の1,835百万円となり、それに伴い売上原価も11.8%減少の1,267百万円となりました。一方で、金融ソリューション事業の研究開発活動やヘルスケア事業の広告宣伝活動等の先行投資を積極的に行った結果、販売費及び一般管理費は前年同期から0.8%増加の657百万円となりました。

以上の要因から、当第3四半期は89百万円の連結営業損失となりました。

また、当第3四半期において繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額30百万円が発生したため、連結四半期純損失は120百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業の業績は当社金融ソリューション事業本部の業績であり、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を行っています。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 1,573百万円 (前年同期比86.8%)

セグメント利益 381百万円 (前年同期比90.1%)

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、次のとおりです。

<製品区分別>

	平成25年9月期 (前第3四半期)		平成26年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	1,242	68.6	1,037	65.9	83.5
取引所端末	163	9.0	186	11.9	114.5
外国為替証拠金システム	210	11.6	191	12.2	90.8
取引所関連システム	138	7.6	128	8.2	93.1
その他	58	3.2	28	1.8	49.4
合 計	1,812	100.0	1,573	100.0	86.8

- ・証券ディーリングシステムの売上高が大きく減少しました。平成25年9月期中に主要顧客の解約があったことが主な要因です。また、運用の効率化や価格競争への対応を目的として主力製品『TIGER TradingSystem』のASP化を進めており、売上高と費用両面の減少の要因となっています。
- ・取引所端末は、新規顧客獲得の効果から、前年同期を上回る売上高となりました。

<売上区分別>

	平成25年9月期 (前第3四半期)		平成26年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	105	5.8	57	3.7	54.6
システムインテグレーション売上	196	10.8	158	10.1	80.5
ライセンスビジネス売上	608	33.6	737	46.8	121.2
カスタマーサポート売上	902	49.8	619	39.4	68.7
合 計	1,812	100.0	1,573	100.0	86.8

- ・システム導入及び改編時の初期費用であるイニシャル売上（パッケージ売上及びシステムインテグレーション売上）が低い水準に留まっています。当社が最大の売上高を記録した平成21年9月期においては年間2,757百万円のイニシャル売上がありましたが、近年ではASP化の進展に伴うハードウェア売上の減少、同業他社との価格競争によるパッケージ価格及び受託開発価格の下落が発生し、技術の進展と業界内の競争の両面からイニシャル売上をあげることが難しくなっています。
- ・導入したパッケージ製品に付随して毎月発生するランニング売上（ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上）は前年同期比89.8%となりました。前述した、証券ディーリングシステムにおける主要顧客の解約やASP化の進展が主な要因です。

売上面で苦戦する一方、費用面ではASP化の進展に伴い、データセンター利用料やハードウェア保守料等の固定費が減少しました。また、業務効率化によりエンジニアの保守工数を削減し、外注費や労務費を削減しました。結果として、セグメントの費用は197百万円減少しました。

以上の要因から、セグメント利益は前年同期から9.9%減少した381百万円となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業の業績は、当社ITソリューション事業本部と連結子会社である株式会社ビーエス・ジェイ（以下「BSJ」）の業績であり、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心に、エンジニア派遣等も行っています。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	125百万円（前年同期比66.2%）
セグメント損失	78百万円（前年同期は105百万円のセグメント損失）

前年同期にBSJにおいて大型プロジェクトの検収があり、その反動で当第3四半期は前年同期比66.2%の売上高となりました。前期に開発したグループ経営管理ソリューション『GroupMAN@IT』やIT運用管理サービス『GadicsMAN@IT』の本格的な業績への寄与が遅れており、当第3四半期の売上高は125百万円に留まりました。

費用面においては、業務フローと受注契約の見直しによる労働生産性向上施策の進展及び前年同期の大型プロジェクトに伴う外注費発生の反動の結果、外注費及び人件費が大きく減少し、セグメントの費用は前年同期から31.1%減少の203百万円となりました。

以上の要因から、当第3四半期のセグメント損失は78百万円となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社ヘルスケア事業本部と連結子会社である株式会社らぼおぐ（以下「LBG」）、株式会社健康プラザパル（以下「パル」）、株式会社ビューティーグルカン（平成26年4月1日に株式会社ジーコレクションから商号変更）の業績であり、健康食品や化粧品等の生産・販売を行っています。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	140百万円（前年同期比262.7%）
セグメント損失	161百万円（前年同期は114百万円のセグメント損失）

平成25年2月に子会社化したパルの業績が、当期においては期初からセグメント業績に寄与したため、売上高は前年同期を大きく上回りました。

費用面においては、他セグメントからの人員流入に伴い人件費が増加したほか、先行投資に近い性質を持つ広告宣伝費が増加しました。LBGにおいては製品ラインナップの拡充に向けた研究開発を、パルにおいては化粧品『βeauty Glucan Cu!』シリーズ等のオリジナルブランド拡販のため広告宣伝を積極的に行いました。

以上の要因から、161百万円のセグメント損失となりました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業の業績は、連結子会社である株式会社トレーデクスの業績です。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	—
セグメント損失	1百万円（前年同期は16百万円のセグメント損失）

金融ソリューション事業において、来期ファーストユーザー稼動が予定される『TIGER Trading Platform PROSPECT』に関連する研究等を行う予定です。当期は過渡期であり、若干の費用計上のみとなっています。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し、2,823百万円となりました。

自己資本比率は75.1%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は422.7%であり、安定性の高い財務体質となっています。

（資産）

総資産合計2,823百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF等）の合計1,659百万円が58.8%を占め、高い手元資金比率を維持しています。その他は棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）248百万円（構成比8.8%）、投資有価証券214百万円（構成比7.6%）、受取手形及び売掛金205百万円（構成比7.3%）等です。

（負債）

負債合計701百万円のうち、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）が452百万円を占めています。その他は買掛金88百万円等です。

（純資産）

純資産合計2,122百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△97百万円、自己株式△95百万円等となっています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期の業績等を考慮して、平成25年11月11日付「平成25年9月期 決算短信」で発表いたしました数値を変更いたしました。詳細は、平成26年8月12日発表の「平成26年9月期 業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご参照ください。今後、各セグメントは以下の方針に沿って業績の回復に努めます。

（金融ソリューション事業）

金融市場には様々なリスクが内包しています。そのリスクを抑え収益化するために、海外では様々な戦略的アイデアが提案され、今日の競争力の強化につながっています。国際的に通用するサービスが望まれる中、弊社は既存プラットフォームの固定概念を捨て、良い部分を残す形で新しく設計しました。

来期稼働予定の次世代プラットフォーム『TIGER Trading Platform PROSPECT』（以下、『PROSPECT』）は、当社が創業以来培ってきた流動性や市場接続等のネットワークをいかしつつ、マルチプロダクトマルチカレンシー、最良執行、流動性分析情報の提供や金利系サービス等を実装した国際標準準拠の革新的なソリューションとなる予定です。

証券会社に加えヘッジファンド等のバイサイドまでを販売対象とするほか、銀行、保険会社等の巨大市場への参入も視野に入れており、『PROSPECT』を通して顧客層及び顧客数を確実に拡大させていきます。現在、システム開発及びプロモーション・営業活動を積極的に展開中であり、平成27年3月頃にファーストユーザーでの本番稼働を計画しております。

これまでも取り組んできたPTS及び外資系証券会社等への当社ディーリングシステム接続を更に加速させ、安定収入の底上げにつなげます。また、提供機能の拡張に伴い、従量課金体系のサービスに積極的に取り組みます。結果的に『PROSPECT』に集まる流動性の増加につながり、証券会社やバイサイドに対する『PROSPECT』の訴求力向上に寄与します。

平成27年9月には、東京証券取引所の株式売買システム『arrowheadリニューアル』が予定されており、それに併せて当社の各種関連パッケージ、サービスもリニューアルを実施し、当社シェアの一層の拡大を目指します。

FXシステムに関しては数年来安定した売上高を計上しています。複数の大手取引先から新機能の受託開発の引き合いをいただいております、更に取引額を高めていく方針です。

(ITソリューション事業)

経営管理ソリューション (PCA『Dream21』専用オプション経営ダッシュボードシステム) 『GroupMAN@IT』、経営統合管理プラットフォーム『E2』、及びバーチャルエンジニアサービス『GadicsMAN@IT』を核に有機的にプロダクト、サポートサービスを展開します。

『GroupMAN@IT』は約1,000社のユーザーを持つピー・シー・エー株式会社の統合ERPパッケージ『Dream21』の専用オプション機能としてユーザーが意識することなく、経営状況の可視化を行うための「経営ダッシュボードシステム」として提供されています。

また、「経営統合管理プラットフォーム」である『E2』の本格的な提供を開始します。

『E2』は企業経営、意思決定、状況把握等に必要とする「すべての経営情報の統合管理と活用」を実現する経営情報基盤システムです。『E2』は経営を支える「業務」「システム」「データ」「情報」等をシームレスに連携する双方向Interface (FLEX I/O)、ビジネスロジック・DWH・マスタ統合管理を全て包含し、経営プロセスアプローチによる経営粒度統一と一元化を司るCoreEngine、経営鮮度の高いRealTimeデータを自由な視点で視覚化するMultiViewにより構成される経営統合基盤です。

企業における経営管理は各部門システム、各業務システム、各情報を連携させるために複雑なブリッジシステムや連携ロジック、カスタマイズ・アドオン等により膨大なコストと時間をかけて開発したシステムによる運用が一般的でした。しかし、このようなシステムは運用を開始した時点で陳腐化が始まり、複雑化したシステムは機能や業務の拡張性や柔軟性を阻み、修正や拡張を行う都度、更に多くのコストと時間を要するレガシー化要因でした。その結果、手作業による運用や業務分断が解消されませんでした。

『E2』はそれら全てを吸収し、インプットとなる各業務システム側は変更せず、E2につなぎ込みさえ行えば経営管理に必要なN:Nの双方向連携、データ分析・加工、必要データのGenerate、分析・加工・Generate結果の各業務システムへのフィードバック等々を容易に実現します。

『E2』提供にあたっては基本プラットフォーム部分に加え、独自要望にきめ細かく応えるオーダーメイドの拡張プラットフォームも提供します。『E2』は大手SIerが展開する経営ソリューションを支える新たなエンジンシステムとしての供給を基本方針としており、複数SIerへの並行提供を目指します。現在、開発と並行してSIer・ベンダー約10社と商談を進めており、平成27年3月までのファーストユーザー稼働を目指しています。

『GadicsMAN@IT』の稼働台数は着実に増えていますが、期初の目標であった3,000台には届かない見込みとなりました。当期の受注状況から、販売パートナーを通じた営業活動が有効であることが判明しており、来期は、現在稼働中の販売パートナー約10社を30社程度まで増やし、契約台数の増加速度を加速させることを目指します。

更に、今後はサポート体制を強化し、MultiProduct/Multi業務対応のワンストップサポートサービスを展開します。

(ヘルスケア事業)

安倍政権による規制緩和の一環として、健康食品などを対象に新たな機能性表示が実現されようとしています。背景として高齢化社会が加速している日本では、毎年1兆円近く医療費が増大しているという深刻な状況があり、今後「治療」から「予防」への転換が日本の大きな政策になると考えています。医療先進国である欧米諸国などでは、健康食品を病気予防の一環と捉え、健康食品が確固たる地位を築いています。日本も先進欧米諸国のように、健康に着目し発展することが考えられます。

中長期的に、当社は「予防医学」というテーマで、社会貢献をしていく事を目指しヘルスケア事業を展開しています。「健康」と「美」が高齢化社会において今後大きな市場に発展していくと考えます。

当社のヘルスケア事業では、本物の商品を消費者に提供するために、平成24年後半よりサプリメントにおける臨床試験を実施しました。この臨床はICH-GCP（日米欧の医薬品における臨床試験の国際基準）に準拠しており、WHO（世界保健機構）のwebサイトにも臨床試験内容が掲載されています。この臨床試験の結果の発表以降、試験対象商品の卸売り先は増加しました。

しかしながら、当社エビデンスマーク取得「はなびらたけ」商品は、リピート率は高いものの、知名度が低く、消費者に広く認知されていないため、通販による販売増加には至っていません。

現在、消費者庁で検討されている健康食品の機能性表示の規制緩和が議論され最終段階にあります。緩和後早々に積極的なプロモーションを行うことに加え、研究面でも当社ヘルスケア商品のアピールポイントである「はなびらたけ」や、今期入手した貴重なブラジル産天然プロポリス等の有効性をより明らかにします。そして、認知度向上のために複数の専門機関との共同研究を準備しており、早い段階で収益に結び付けます。

以上の背景から、『超寿はなびらたけ』『超美はなびらたけ』等のエビデンスクオリティ認証(※)を取得した効能効果に対する科学的裏付けがある自社ブランドサプリメント及び初の自社ブランド化粧品『β beauty Glucan Cu!』の販売活動をより積極的に行います。

販路の開拓は当期中に着実に進んでおり、来期は『健康いいものOnline』『β beauty Glucan』の2つの通販サイト、老人クラブへの当社独自の販路、ドバイを中心とした海外市場への販路、企業内福利厚生としての商品提供、アンバサダーショップでの販売、海外SNSを利用した販売といった経路を十分に活用します。また、化粧品原料等をアジア圏に販売する交渉をしており、来期以降、本格的に業績に寄与させることを目指します。

(※)エビデンスクオリティ認証

愛知県医師会の関連団体である「特定非営利活動法人健康情報処理センターあいち」が発行する認証。臨床試験により健康食品の科学的根拠を誰もが容易かつ客観的に知り得る必要性を踏まえ、臨床試験が実施された方法及び内容等において、事実に基づき適切に実施されたことを示す。

(自己資金運用事業)

来期ファーストユーザー稼動が予定される『PROSPECT』に関連する研究等を行い、グループの業績に貢献する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,702	1,108,178
受取手形及び売掛金	225,574	205,155
有価証券	651,387	551,609
商品及び製品	24,062	87,749
仕掛品	46,509	142,477
原材料及び貯蔵品	7,543	18,639
繰延税金資産	45,800	15,000
その他	115,919	83,832
貸倒引当金	—	△220
流動資産合計	2,480,499	2,212,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,533	180,533
減価償却累計額	△40,664	△57,022
建物及び構築物(純額)	139,869	123,511
機械装置及び運搬具	17,420	19,820
減価償却累計額	△2,571	△5,793
機械装置及び運搬具(純額)	14,849	14,027
工具、器具及び備品	386,206	339,795
減価償却累計額	△355,961	△321,351
工具、器具及び備品(純額)	30,244	18,444
リース資産	29,779	27,144
減価償却累計額	△12,956	△16,510
リース資産(純額)	16,823	10,633
有形固定資産合計	201,786	166,616
無形固定資産		
ソフトウェア	40,165	35,519
のれん	62,448	43,658
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	103,860	80,425
投資その他の資産		
投資有価証券	196,046	214,746
繰延税金資産	800	800
その他	163,759	164,721
貸倒引当金	△15,742	△15,742
投資その他の資産合計	344,863	364,525
固定資産合計	650,510	611,567
資産合計	3,131,010	2,823,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,811	88,891
短期借入金	105,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	153,936	134,526
リース債務	6,522	5,815
未払法人税等	17,453	979
受注損失引当金	—	3,000
その他	102,734	102,982
流動負債合計	493,457	441,195
固定負債		
長期借入金	309,431	213,389
リース債務	11,857	5,939
長期割賦未払金	60,604	40,071
退職給付引当金	1,767	1,229
固定負債合計	383,661	260,630
負債合計	877,118	701,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	23,025	△97,403
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,200,691	2,080,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,200	41,900
その他の包括利益累計額合計	53,200	41,900
純資産合計	2,253,891	2,122,163
負債純資産合計	3,131,010	2,823,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,030,492	1,835,610
売上原価	1,437,034	1,267,352
売上総利益	593,458	568,257
販売費及び一般管理費合計	652,003	657,488
営業損失(△)	△58,545	△89,230
営業外収益		
受取利息	973	511
受取配当金	4,126	10,177
受取手数料	4,502	404
その他	1,559	3,044
営業外収益合計	11,162	14,137
営業外費用		
支払利息	8,163	8,056
その他	31	258
営業外費用合計	8,194	8,314
経常損失(△)	△55,577	△83,407
特別利益		
違約金収入	21,421	60
特別利益合計	21,421	60
特別損失		
固定資産除売却損	1,609	995
事務所移転費用	—	2,576
特別損失合計	1,609	3,571
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,765	△86,918
法人税、住民税及び事業税	13,447	2,709
法人税等調整額	39,100	30,800
法人税等合計	52,547	33,509
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△88,312	△120,428
四半期純損失(△)	△88,312	△120,428

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△88,312	△120,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,400	△11,300
その他の包括利益合計	39,400	△11,300
四半期包括利益	△48,912	△131,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,912	△131,728
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	証券ソリュー ション事業	ITソリュー ション事業 (注)1	ヘルスケア 事業 (注)2	自己資金運 用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,812,973	164,353	53,165	—	2,030,492	—	2,030,492
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	25,140	320	—	25,460	△25,460	—
計	1,812,973	189,493	53,486	—	2,055,953	△25,460	2,030,492
セグメント利益又は損失 (△)	423,699	△105,583	△114,935	△16,930	186,249	△244,795	△58,545

- (注) 1. 「ITソリューション事業」の区分は、当社ITソリューション事業本部及び第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社ビーエス・ジェイにおいて行っている事業です。
2. 当第3四半期連結会計期間より、従来「フードサービス事業」としていた報告セグメントから、「ヘルスケア事業」に名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△244,795千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融ソリュー ション事業 (注)1	ITソリュー ション事業	ヘルスケア 事業	自己資金運 用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,573,008	122,990	139,610	—	1,835,610	—	1,835,610
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,375	905	—	3,280	△3,280	—
計	1,573,008	125,365	140,516	—	1,838,890	△3,280	1,835,610
セグメント利益又は損失 (△)	381,727	△78,029	△161,824	△1,542	140,330	△229,561	△89,230

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、従来「証券ソリューション事業」としていた報告セグメントから、「金融ソリューション事業」に名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△229,561千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。